



## 平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング

コード番号 4287 URL <http://www.justweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 崇宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 佐久間 宏

TEL 03-3730-1041

定時株主総会開催予定日 平成26年4月28日

配当支払開始予定日

平成26年4月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	1,833	10.1	423	1.5	420	1.4	683	183.8
25年1月期	1,665	7.9	417	△1.1	414	△3.2	240	3.8

(注) 包括利益 26年1月期 382百万円 (66.5%) 25年1月期 229百万円 (6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	154.90	153.51	29.4	14.3	23.1
25年1月期	50.37	50.32	10.3	15.1	25.1

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 △7百万円 25年1月期 △8百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	3,041	2,288	74.0	542.18
25年1月期	2,836	2,427	84.6	501.98

(参考) 自己資本 26年1月期 2,250百万円 25年1月期 2,402百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	315	364	△320	1,300
25年1月期	326	△415	△85	940

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年1月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	86	35.7	3.7
26年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	83	12.9	3.8
27年1月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	—	—	—

(注) 1 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

平成25年1月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 平成26年1月期期末配当金の内訳は、普通配当が18円00銭、記念配当が2円00銭であります。

## 3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	6.8	250	14.6	250	17.5	150	△73.1	36.14
通期	2,100	14.5	530	25.1	530	26.0	318	△53.5	76.62

## ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数(普通株式)

	26年1月期	6,090,300 株	25年1月期	6,090,300 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期	1,939,929 株	25年1月期	1,307,900 株
② 期末自己株式数	26年1月期	4,413,721 株	25年1月期	4,782,400 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	1,158	9.2	413	1.0	419	0.9	692	182.1
25年1月期	1,061	11.2	409	△0.3	415	△0.4	245	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	156.79	155.39
25年1月期	51.29	51.24

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	2,691	2,241	82.9	537.60
25年1月期	2,686	2,375	88.3	496.26

(参考) 自己資本 26年1月期 2,231百万円 25年1月期 2,373百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 平成27年1月期の個別業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	0.3	240	12.1	144	△74.3	34.70
通期	1,300	12.2	510	21.6	306	△55.8	73.73

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料については26年3月26日以降、機関投資家・アナリスト向けに作成した資料をHPに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	22
(金融商品関係) .....	23
(有価証券関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	26
(退職給付関係) .....	26
(ストック・オプション等関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	29
(企業結合等関係) .....	30
(資産除去債務関係) .....	30
(賃貸等不動産) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(関連当事者情報) .....	35
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	36
5. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	39
(3) 株主資本等変動計算書 .....	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	44
(継続企業の前提に関する注記) .....	44
(重要な会計方針) .....	44
(会計方針の変更) .....	45
(表示方法の変更) .....	45
(追加情報) .....	45
(貸借対照表関係) .....	46
(損益計算書関係) .....	46
(株主資本等変動計算書関係) .....	46
(リース取引関係) .....	47
(有価証券関係) .....	47
(税効果会計関係) .....	48
(1株当たり情報) .....	49
(重要な後発事象) .....	50
6. その他 .....	51
(1) 役員の異動 .....	51
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により企業収益や民間設備投資に持ち直しの傾向がみられ、雇用情勢も改善に向かうなど、昨年後半には景気回復の兆しが見られました。しかしながら、4月より消費税率の引き上げが控えていることもあり、先行きについては注視が必要な状況で推移いたしました。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASP(Application Service Provider)によるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。

このような背景を踏まえ、前連結会計年度よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の開発、更に、平成24年11月22日に株式会社IMCを持分法適用の関連会社とし、株式会社IMCが開発した店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は、1,833,973千円(対前連結会計年度比10.1%増)となりました。店舗の設備投資の増加、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大した結果、ASP事業売上が892,985千円となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が208,795千円となりました。物流ソリューション事業の売上が705,751千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は26,441千円となりました。

一方、売上原価は、992,800千円(同15.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、417,619千円(同6.7%増)となりました。このような結果、連結営業利益423,554千円(同1.5%増)、連結経常利益420,560千円(同1.4%増)となりました。投資有価証券売却益704,983千円を特別利益に計上したことにより、連結当期純利益683,687千円(同183.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システムや新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。また、前連結会計年度より「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネットEX」、「まかせてタッチ」の開発、店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営を開始いたしました。

「まかせてネットEX」では、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しており、様々な環境において利用が可能となり、システムのカスタマイズ性を高めました。

「まかせてタッチ」では、従来の専用のハンディータミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文について、厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行います。さらに、リアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能としました。

「AppCRM」では、店舗での販促支援と顧客管理をシステム提供いたします。本部もしくは店舗単位で、専用の管理画面からクーポン・ブログ・発信したい案内などを更新し、アプリケーションをダウンロードしているお客様へ簡単に発信することが出来るようになりました。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、店舗の設備投資の増加、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大した結果、ASP事業の売上は892,985千円（対前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益は683,102千円（同0.4%減）となりました。

#### システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。システムソリューション事業売上は208,795千円（対前連結会計年度比53.4%増）、セグメント利益は51,403千円（同103.1%増）となりました。

#### 物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。物流ソリューション事業の売上は705,751千円（対前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益は102,264千円（同10.0%増）となりました。

#### その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。その他事業の売上は26,441千円（対前連結会計年度比2.3%増）、セグメント利益は4,403千円（同9.1%減）となりました。なお、太陽光発電事業を行うため、株式会社JPパワーを新規設立し、連結子会社としております。

#### （次期の見通し）

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」、「ASP事業以外の新規展開」の3つの事業展開を推進しております。「外食産業に対する垂直展開」は、外食業界向けにASPサービス「まかせてネット」を展開します。また、既に「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供を加えて、ASP事業を拡大します。併せて、システムソリューション事業を展開して、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業を拡大します。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は、ASPサービス「まかせてネット」がチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有しており、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めます。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,100百万円、連結営業利益530百万円、連結経常利益530百万円、連結当期純利益318百万円を見込んでおります。

当社グループでは、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。また、新業態へのASPシステムの展開を強化し、多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善につなげてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して205,509千円増加し、3,041,786千円となりました。うち流動資産は703,552千円増加し2,601,682千円となり、固定資産は498,042千円減少し440,104千円となりました。

(流動資産)

流動資産の増加703,552千円の主な要因は、現金及び預金が659,833千円増加し、2,350,141千円になったこと等によるものです。

(固定資産)

固定資産の減少498,042千円の主な要因は、建設仮勘定の175,165千円増加、ソフトウェアの54,790千円増加に対して、投資有価証券が売却により712,164千円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して344,391千円増加し、753,366千円となりました。うち、流動負債は491,144千円増加し747,256千円となり、固定負債は146,753千円減少し6,109千円となりました。

(流動負債)

流動負債の増加491,144千円の主な要因は、買掛金が14,605千円増加し122,714千円になったこと、未払法人税等が280,968千円増加し382,636千円になったこと、短期借入金が200,000千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

固定負債の減少146,753千円の主な要因は、長期繰延税金負債が146,893千円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して138,881千円減少し、2,288,420千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加597,604千円、自己株式の増加の434,834千円、その他有価証券評価差額の減少313,200千円などによるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は85.5%（前連結会計年度比18.6%増）、固定資産の構成比は14.5%（同18.6%減）、流動負債の構成比は24.6%（同15.5%増）となっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動及び投資活動の増加によるキャッシュ・フローを財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は1,300,141千円(対前連結会計年度比38.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は315,884千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益1,119,130千円、減価償却費46,782千円を計上し、投資有価証券売却益704,983千円、法人税等の支払が190,856千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は364,505千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出1,050,000千円、定期預金の払戻による収入750,000千円、有形固定資産の取得による支出234,793千円、投資有価証券の取得による支出96,905千円、投資有価証券の売却による収入1,019,590千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、320,557千円となりました。これは、短期借入による収入400,000千円、短期借入の返済による支出200,000千円、配当金の支払による支出85,722千円、自己株式取得による支出434,834千円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	85.5	84.6	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.7	105.0	148.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	63.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	296.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資及び有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものは以下のとおりであります。

## ① 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

## ② 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理などの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

## ④ システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

## ⑤ 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び当社の関係会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP事業」を行っております。

### システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

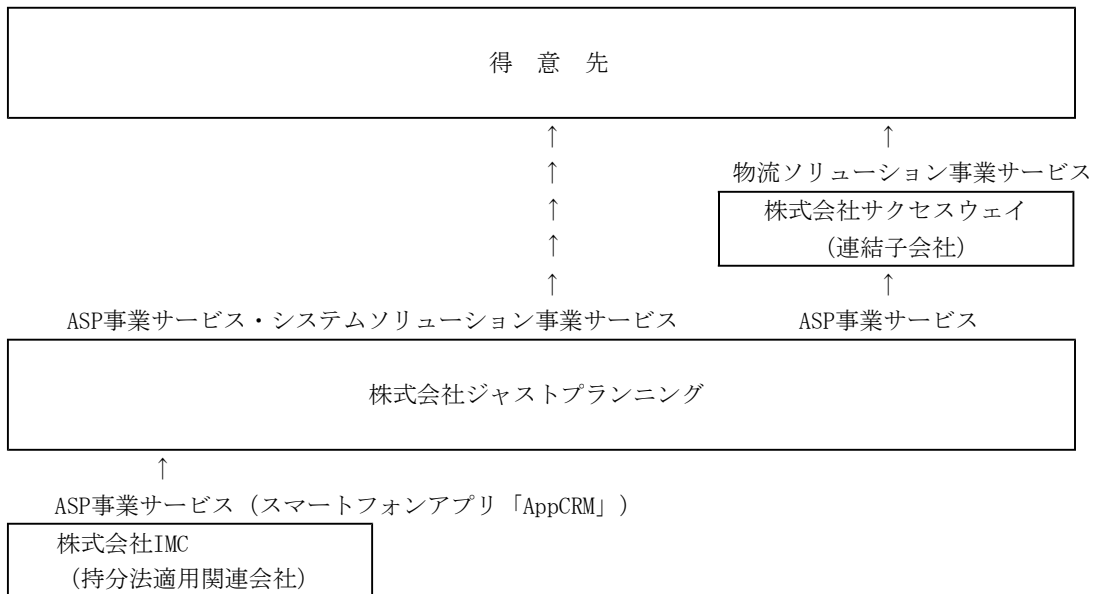
### 物流ソリューション事業

連結子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション、本部業務代行等のソリューションサービス事業を行っております。

### その他事業

当社は、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用した事業を行っております。なお、太陽光発電事業を行うため、株式会社JPパワーを新規設立し、連結子会社としております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、外食業界に特化し、基幹業務システムの提供・システム運用の業務代行サービスなどを通じて、対面業界の活性化とシステムのレベルアップを目的としたASP事業を推進してまいりました。インターネットの定着や経営の効率化を求める企業の要請もありASPによるビジネス支援サービスは今後も様々な分野で拡大していくものと予想されます。

当社は、取引先企業に対してより質の高いサービスとシステムの安定稼働を提供することで信頼感・満足度を高め、従来からの外食産業での展開を深耕していくとともに、外食以外の産業への領域拡大、更には他企業との協業・投資等により新たな収益の柱を構築して強固な事業基盤を確立していく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性を重視する観点から、毎期の指標として売上高経常利益率35%を目標として考えております。中期目標といたしまして、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外食業界に特化してアプリケーションソフトウェアの構築からASP事業「まかせてネット」による、アプリケーション及びシステム運用サービスをインターネットを活用することにより、業務を拡大してまいりました。提供するサービスも売上管理、勤怠管理、発注管理から予約管理まで幅広く顧客の要請を満たしてきています。

現在まで事業を推進する中で集積された外食業界で共通のニーズを数々認識できており、「まかせてネット」の機能強化により食材仕入や物流に関する構造的な問題解決、経営分析・改善を提供していく他、ユーザーと相互にメリットを享受できるB to B、B to C 事業への参入を計画しております。中長期的には、「まかせてネット」の機能や仕組みを利用して他業界へのサービス提供を図り、異業種を含む他企業との提携・協業・投資等を進めることで、より総合的な機能提供・新たな機能構築を行って広範囲の事業展開を行い新たな収益源としていく考えです。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼働とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,308	2,350,141
売掛金	205,951	206,387
商品	1,443	988
原材料	221	202
繰延税金資産	19,263	37,933
その他	7,073	30,169
貸倒引当金	△26,131	△24,141
流動資産合計	1,898,129	2,601,682
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,835	14,052
建設仮勘定	—	175,165
その他(純額)	32,382	43,753
有形固定資産合計	※1 48,217	※1 232,971
無形固定資産		
ソフトウェア	38,520	93,310
ソフトウェア仮勘定	61,332	—
電話加入権	398	424
無形固定資産合計	100,251	93,735
投資その他の資産		
投資有価証券	751,352	39,188
繰延税金資産	—	41,160
その他	※2 41,544	※2 43,527
貸倒引当金	△3,219	△10,478
投資その他の資産合計	789,677	113,397
固定資産合計	938,147	440,104
資産合計	2,836,276	3,041,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,108	122,714
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	101,668	382,636
賞与引当金	1,365	1,480
その他	※3 44,970	※3 40,425
流動負債合計	256,111	747,256
固定負債		
資産除去債務	5,969	6,109
繰延税金負債	146,893	—
固定負債合計	152,863	6,109
負債合計	408,974	753,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金	239,032	239,032
利益剰余金	2,495,927	3,093,531
自己株式	△1,028,776	△1,463,611
株主資本合計	2,087,483	2,250,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,200	—
その他の包括利益累計額合計	313,200	—
新株予約権	2,421	10,311
少数株主持分	24,197	27,855
純資産合計	2,427,302	2,288,420
負債純資産合計	2,836,276	3,041,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	1,665,595	1,833,973
売上原価	856,739	992,800
売上総利益	808,855	841,173
販売費及び一般管理費	※1,※2 391,396	※1,※2 417,619
営業利益	417,459	423,554
営業外収益		
受取家賃	480	480
受取利息	519	410
受取配当金	3,276	4,626
その他	1,388	514
営業外収益合計	5,663	6,030
営業外費用		
支払利息	86	1,066
投資有価証券評価損	5	—
支払手数料	—	611
雑損失	22	—
持分法による投資損失	8,096	7,346
営業外費用合計	8,211	9,025
経常利益	414,910	420,560
特別利益		
投資有価証券売却益	—	704,983
特別利益合計	—	704,983
特別損失		
投資有価証券評価損	—	477
固定資産除却損	—	5,934
特別損失合計	—	6,412
税金等調整前当期純利益	414,910	1,119,130
法人税、住民税及び事業税	174,929	465,071
過年度法人税等	1,488	—
法人税等調整額	△3,987	△33,286
法人税等合計	172,429	431,785
少数株主損益調整前当期純利益	242,481	687,345
少数株主利益	1,581	3,658
当期純利益	240,899	683,687

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	242,481	687,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,650	△313,200
その他の包括利益合計	※1 △12,650	※1 △313,200
包括利益	229,830	374,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,249	370,487
少数株主に係る包括利益	1,581	3,658

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,299	239,032	2,341,110	△1,028,776	1,932,666
当期変動額					
剰余金の配当			△86,083		△86,083
当期純利益			240,899		240,899
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	154,816	—	154,816
当期末残高	381,299	239,032	2,495,927	△1,028,776	2,087,483

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	325,850	325,850	—	22,616	2,281,133
当期変動額					
剰余金の配当					△86,083
当期純利益					240,899
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,650	△12,650	2,421	1,581	△8,648
当期変動額合計	△12,650	△12,650	2,421	1,581	146,168
当期末残高	313,200	313,200	2,421	24,197	2,427,302

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,299	239,032	2,495,927	△1,028,776	2,087,483
当期変動額					
剰余金の配当			△86,083		△86,083
当期純利益			683,687		683,687
自己株式の取得				△434,834	△434,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	597,604	△434,834	162,769
当期末残高	381,299	239,032	3,093,531	△1,463,611	2,250,252

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	313,200	313,200	2,421	24,197	2,427,302
当期変動額					
剰余金の配当					△86,083
当期純利益					683,687
自己株式の取得					△434,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△313,200	△313,200	7,890	3,658	△301,651
当期変動額合計	△313,200	△313,200	7,890	3,658	△138,881
当期末残高	—	—	10,311	27,855	2,288,420



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414,910	1,119,130
減価償却費	47,232	46,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,300	5,268
受取利息及び受取配当金	△3,795	△5,036
支払利息	86	1,066
投資有価証券評価損益(△は益)	5	477
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△704,983
固定資産除却損	—	5,934
持分法による投資損益(△は益)	8,096	7,346
売上債権の増減額(△は増加)	△27,708	6,599
破産更生債権等の増減額(△は増加)	47	△8,685
仕入債務の増減額(△は減少)	18,444	14,605
その他	8,570	14,263
小計	468,192	502,770
利息及び配当金の受取額	3,795	5,036
利息の支払額	△86	△1,066
法人税等の支払額	△145,560	△190,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,340	315,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,050,000
定期預金の払戻による収入	950,000	750,000
有形固定資産の取得による支出	△31,998	△234,793
無形固定資産の取得による支出	△84,454	△22,517
関係会社株式の取得による支出	△49,500	—
投資有価証券の取得による支出	—	△96,905
投資有価証券の売却による収入	1,321	1,019,590
その他	△868	△868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,499	364,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
配当金の支払額	△85,794	△85,722
自己株式の取得による支出	—	△434,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,794	△320,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,953	359,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,261	940,308
現金及び現金同等物の期末残高	※ 940,308	※ 1,300,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 2社
  - 連結子会社の名称
    - 株式会社サクセスウェイ
    - 株式会社JPパワー
  - 上記のうち、株式会社JPパワーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
  - 子会社は、全て連結しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の関連会社の数 1社
  - 持分法適用関連会社の名称
    - 株式会社IMC
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 持分法適用関連会社の事業年度に関する事項
  - 持分法適用関連会社については、決算日が連結決算日と異なるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
- 5 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの
          - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
        - 時価のないもの
          - 移動平均法による原価法
          - 投資事業有限責任組合に関する会計処理
            - 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
    - ② たな卸資産
      - 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
      - 原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
      - 定率法
      - ただし、建物については定額法を採用しております。
      - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10－15年
車両運搬具	6年
工具・器具及び備品	4－10年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
      - 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金
      - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金
      - 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
    - 手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
  - (5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項
    - 消費税等の会計処理
      - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた26,337千円は、「繰延税金資産」19,263千円、「その他」7,073千円として組替えております。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
170,032千円	194,671千円

## ※2 関係会社株式に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
41,403千円	34,056千円

## ※3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
給与手当	88,804千円	95,846千円
役員報酬	74,519	76,452
法定福利費	33,511	37,707
旅費交通費	29,398	31,904
通信費	16,322	13,669
広告宣伝費	3,339	4,441
地代家賃	21,171	22,032
賞与引当金繰入額	597	632
減価償却費	4,694	3,472

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	25,785千円	33,386千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△19,656千円	218,345千円
組替調整額	—	△704,983
税効果調整前	△19,656	△486,638
税効果額	7,005	173,437
その他有価証券評価差額金	△12,650	△313,200

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	60,903	—	—	60,903

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	13,079	—	—	13,079

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権第2回 (注)2, 3	普通株式	396	—	396	—	—
	平成18年新株予約権第3回 (注)2, 3	普通株式	234	—	234	—	—
	平成24年新株予約権第4回 (注)2, 4, 5	普通株式	—	1,408	10	1,398	2,421
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			630	1,408	640	1,398	2,421

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4 平成24年新株予約権数の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成24年1月31日	平成24年4月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,083	1,800	平成25年1月31日	平成25年4月30日

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	60,903	6,029,397	—	6,090,300

(注) 1 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の増加6,029,397株は、株式分割によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	13,079	1,926,850	—	1,939,929

(注) 1 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2 普通株式の増加のうち632,029株は自己株式の買取によるもの、1,294,821株は株式分割によるものであります。

## 3 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権第4回 (注) 2, 3, 5	普通株式	1,398	138,402	1,900	137,900	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,398	138,402	1,900	137,900	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

5 平成24年新株予約権数の増加138,402株は、株式分割によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成25年1月31日	平成25年4月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,007	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金	1,690,308千円	2,350,141千円
預入期間3か月超の定期預金	△750,000	△1,050,000
計	940,308	1,300,141
現金及び現金同等物	940,308	1,300,141

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に金利の把握を行っております。借入期間は1年以内であります。また、手許流動性については、管理部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,690,308	1,690,308	—
(2) 売掛金	205,951		
貸倒引当金(※1)	△26,131		
差引	179,819	179,819	—
(3) 投資有価証券	704,340	704,340	—
資産計	2,574,468	2,574,468	—
(1) 買掛金	108,108	108,108	—
(2) 短期借入金	—	—	—
負債計	108,108	108,108	—

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,350,141	2,350,141	—
(2) 売掛金	206,387		
貸倒引当金(※1)	△24,141		
差引	182,245	182,245	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
資産計	2,532,387	2,532,387	—
(1) 買掛金	122,714	122,714	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
負債計	322,714	322,714	—

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円) (平成25年1月31日)	当連結会計年度(千円) (平成26年1月31日)
非上場株式	5,609	5,131
関連会社株式	41,403	34,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,690,308
売掛金	205,951
合計	1,896,260

当連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,350,141
売掛金	206,387
合計	2,556,528

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年1月31日)

## 1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	704,340	217,701	486,638
	(2) その他	—	—	—
	小計	704,340	217,701	486,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,609	5,609	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	5,609	5,609	—
合計		711,949	223,311	486,638

## 2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	—	—	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

## 1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,131	5,131	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	5,131	5,131	—
合計		5,131	5,131	—

## 2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,014,590	704,983	—
(2) その他	—	—	—
合計	1,014,590	704,983	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その有価証券の株式について477千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
販売費及び一般管理費	2,421	7,890

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役1名、 従業員26名、 子会社取締役及び従業員7名
ストック・オプションの 種類及び数	普通株式 140,800株
付与日	平成24年10月11日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 ③上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	139,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,500
未行使残	137,900

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## ② 単価情報

	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	499
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	115

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成25年1月31日	当連結会計年度 平成26年1月31日																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,263</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△37,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△173,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">△10,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">△690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△146,893</td> </tr> </table>	未払事業税	7,185千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,504	その他	1,574	計	19,263	貸倒引当金繰入限度超過額	306	投資有価証券評価損	34,122	資産除去債務	2,127	その他	920	繰延税金負債（固定）との相殺	△37,477	計	-	その他有価証券評価差額金	△173,437	みなし譲渡損失	△10,242	資産除去債務に対応する除去費用	△690	繰延税金資産（固定）との相殺	37,477	繰延税金負債の純額	△146,893	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,933</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,160</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">△575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	未払事業税	29,016千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,986	その他	1,931	計	37,933	貸倒引当金繰入限度超過額	1,515	投資有価証券評価損	34,122	資産除去債務	2,177	その他	3,919	繰延税金負債（固定）との相殺	△575	計	41,160	その他有価証券評価差額金	-	みなし譲渡損失	-	資産除去債務に対応する除去費用	△575	繰延税金資産（固定）との相殺	575	繰延税金負債の純額	-
未払事業税	7,185千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	10,504																																																												
その他	1,574																																																												
計	19,263																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	306																																																												
投資有価証券評価損	34,122																																																												
資産除去債務	2,127																																																												
その他	920																																																												
繰延税金負債（固定）との相殺	△37,477																																																												
計	-																																																												
その他有価証券評価差額金	△173,437																																																												
みなし譲渡損失	△10,242																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	△690																																																												
繰延税金資産（固定）との相殺	37,477																																																												
繰延税金負債の純額	△146,893																																																												
未払事業税	29,016千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	6,986																																																												
その他	1,931																																																												
計	37,933																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,515																																																												
投資有価証券評価損	34,122																																																												
資産除去債務	2,177																																																												
その他	3,919																																																												
繰延税金負債（固定）との相殺	△575																																																												
計	41,160																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																												
みなし譲渡損失	-																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	△575																																																												
繰延税金資産（固定）との相殺	575																																																												
繰延税金負債の純額	-																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
期首残高	5,831千円	5,969千円
時の経過による調整額	137	140
期末残高	5,969	6,109

## (賃貸等不動産)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

「その他事業」は、直営の外食店舗及び太陽光発電事業の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソリュ ーション事 業	その他事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	872,347	136,107	631,284	25,855	1,665,595	—	1,665,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,099	—	18,150	—	45,250	△45,250	—
計	899,446	136,107	649,435	25,855	1,710,845	△45,250	1,665,595
セグメント利益 (売上総利益)	685,768	25,305	92,938	4,843	808,855	—	808,855
その他項目							
減価償却費	38,774	—	—	—	38,774	—	38,774
持分法への投資額	49,500	—	—	—	49,500	—	49,500

当連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソリュ ーション事 業	その他事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	892,985	208,795	705,751	26,441	1,833,973	—	1,833,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,405	—	24,517	—	54,923	△54,923	—
計	923,391	208,795	730,268	26,441	1,888,897	△54,923	1,833,973
セグメント利益 (売上総利益)	683,102	51,403	102,264	4,403	841,173	—	841,173
その他項目							
減価償却費	42,987	—	—	—	42,987	—	42,987
持分法への投資額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
株式会社グリーンハウスフーズ	178,285	ASP事業 システムソリューション事業

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
株式会社グリーンハウスフーズ	171,207	ASP事業 システムソリューション事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	501円98銭	1株当たり純資産額	542円18銭
1株当たり当期純利益	50円37銭	1株当たり当期純利益	154円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	153円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	240,899	683,687
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,899	683,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,782,400	4,413,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	5,301	39,849
普通株式増加数(株)	5,301	39,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,659	2,214,825
売掛金	※1 121,983	※1 141,886
商品	1,443	955
原材料	221	202
繰延税金資産	16,923	36,397
その他	6,963	7,063
貸倒引当金	△20,492	△15,061
流動資産合計	1,719,701	2,386,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,711	34,711
減価償却累計額	△18,876	△20,658
建物(純額)	15,835	14,052
車両運搬具	1,540	1,540
減価償却累計額	△1,126	△1,298
車両運搬具(純額)	414	241
工具、器具及び備品	177,506	208,300
減価償却累計額	△146,019	△167,731
工具、器具及び備品(純額)	31,487	40,568
有形固定資産合計	47,737	54,863
無形固定資産		
ソフトウェア	38,520	93,310
ソフトウェア仮勘定	61,332	—
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	100,251	93,709
投資その他の資産		
投資有価証券	709,949	5,131
関係会社株式	70,500	80,500
出資金	100	100
破産更生債権等	1,722	1,582
長期前払費用	1,248	713
繰延税金資産	—	41,160
敷金及び保証金	14,881	14,940
保険積立金	9,292	10,160
長期未収入金	14,122	6,922
貸倒引当金	△3,219	△5,043
投資その他の資産合計	818,596	156,166
固定資産合計	966,585	304,739
資産合計	2,686,287	2,691,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 15,380	※2 25,451
未払金	17,651	9,658
未払費用	10,402	15,272
未払法人税等	99,248	379,545
未払消費税等	9,000	8,172
預り金	2,627	2,292
前受収益	2,007	1,402
賞与引当金	1,365	1,480
その他	-	69
流動負債合計	157,683	443,344
固定負債		
繰延税金負債	146,893	-
資産除去債務	5,969	6,109
固定負債合計	152,863	6,109
負債合計	310,546	449,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金		
資本準備金	239,032	239,032
資本剰余金合計	239,032	239,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,468,563	3,074,522
利益剰余金合計	2,468,563	3,074,522
自己株式	△1,028,776	△1,463,611
株主資本合計	2,060,119	2,231,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313,200	-
評価・換算差額等合計	313,200	-
新株予約権	2,421	10,311
純資産合計	2,375,740	2,241,555
負債純資産合計	2,686,287	2,691,009



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	1,061,410	1,158,566
売上原価	345,492	419,665
売上総利益	715,917	738,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,317	3,986
役員報酬	58,892	60,832
給料及び手当	52,793	58,862
法定福利費	25,964	29,801
旅費及び交通費	25,073	25,784
通信費	14,597	11,927
消耗品費	4,832	3,847
交際費	2,313	3,126
研究開発費	25,785	33,386
減価償却費	3,477	2,502
地代家賃	20,211	20,889
租税公課	5,000	8,194
支払手数料	20,750	21,749
貸倒引当金繰入額	6,390	△1,050
その他	37,134	41,769
販売費及び一般管理費合計	306,533	325,609
営業利益	409,383	413,291
営業外収益		
受取利息	504	387
受取配当金	3,276	4,626
受取家賃	1,149	1,149
その他	1,389	507
営業外収益合計	6,318	6,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業外費用		
支払利息	86	64
支払手数料	—	611
投資有価証券評価損	5	—
営業外費用合計	92	675
経常利益	415,610	419,286
特別利益		
投資有価証券売却益	—	704,983
特別利益合計	—	704,983
特別損失		
投資有価証券評価損	—	477
固定資産除却損	—	5,934
特別損失合計	—	6,412
税引前当期純利益	415,610	1,117,857
法人税、住民税及び事業税	170,780	459,905
過年度法人税等	1,488	—
法人税等調整額	△1,965	△34,090
法人税等合計	170,303	425,815
当期純利益	245,307	692,041

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費	※1	110,491	32.0	156,903	37.4
II 人件費		71,495	20.7	99,087	23.6
III 外注費		106,807	30.9	106,700	25.5
IV 経費		56,398	16.3	56,467	13.5
当期総製造費用		345,192	100.0	419,159	100
期首商品たな卸高		1,964		1,664	
計		347,157		420,823	
期末商品たな卸高		1,664	345,492	1,157	419,665
当期売上原価		345,492		419,665	

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発は個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第19期	第20期
減価償却費	42,206	42,987

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,299	239,032	239,032	2,309,339	2,309,339	△1,028,776	1,900,895
当期変動額							
剰余金の配当				△86,083	△86,083		△86,083
当期純利益				245,307	245,307		245,307
自己株式の取得						-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	159,223	159,223	-	159,223
当期末残高	381,299	239,032	239,032	2,468,563	2,468,563	△1,028,776	2,060,119

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	325,850	325,850	-	2,226,746
当期変動額				
剰余金の配当				△86,083
当期純利益				245,307
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,650	△12,650	2,421	△10,229
当期変動額合計	△12,650	△12,650	2,421	148,994
当期末残高	313,200	313,200	2,421	2,375,740

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,299	239,032	239,032	2,468,563	2,468,563	△1,028,776	2,060,119
当期変動額							
剰余金の配当				△86,083	△86,083		△86,083
当期純利益				692,041	692,041		692,041
自己株式の取得						△434,834	△434,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	605,958	605,958	△434,834	171,124
当期末残高	381,369	239,032	239,032	3,074,522	3,074,522	△1,463,611	2,231,243

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	313,200	313,200	2,421	2,375,740
当期変動額				
剰余金の配当				△86,083
当期純利益				692,041
自己株式の取得				△434,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313,200	△313,200	7,890	△305,309
当期変動額合計	△313,200	△313,200	7,890	△134,185
当期末残高	—	—	10,311	2,241,555

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10-15年

車両運搬具 6年

器具備品 4-10年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
売掛金	2,467千円	2,690千円
買掛金	2,338	2,095

## (損益計算書関係)

## ※1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	25,785千円	33,386千円

## ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
関係会社からの受取家賃	1,149千円	1,149千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,079	—	—	13,079

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,079	1,926,850	—	1,939,929

(注) 1 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2 普通株式の自己株式数の増加632,029株は自己株式の買取によるもの、1,294,821株は株式分割によるものがあります。



## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度(千円) (平成25年1月31日)	当事業年度(千円) (平成26年1月31日)
子会社株式	21,000	31,000
関連会社株式	49,500	49,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 6,989千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 8,359</p> <p>その他 1,574</p> <p style="text-align: right;">計 16,923</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 306</p> <p>投資有価証券評価損 34,122</p> <p>資産除去債務 2,127</p> <p>その他 920</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 <math>\Delta 37,477</math></p> <p style="text-align: right;">計 -</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 173,437</math></p> <p>みなし譲渡損失 <math>\Delta 10,242</math></p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 <math>\Delta 690</math></p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 37,477</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <math>\Delta 146,893</math></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 28,741千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 5,725</p> <p>その他 1,931</p> <p style="text-align: right;">計 36,397</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,515</p> <p>投資有価証券評価損 34,122</p> <p>資産除去債務 2,177</p> <p>その他 3,919</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 <math>\Delta 575</math></p> <p style="text-align: right;">計 41,160</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 -</p> <p>みなし譲渡損失 -</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 <math>\Delta 575</math></p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 575</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	496円26銭	1株当たり純資産額	537円60銭
1株当たり当期純利益	51円29銭	1株当たり当期純利益	156円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	245,307	692,041
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,307	692,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,782,400	4,413,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	5,301	39,849
普通株式増加数(株)	5,301	39,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高 (千円)
A S P 事業	892,985
システムソリューション事業	208,795
物流ソリューション事業	705,751
その他の事業	26,441
合計	1,833,973

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソリューション事業	—	—
合計	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 システムソリューション事業におけるソフトウェア受託開発の受注状況を記載しております。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高 (千円)
A S P 事業	892,985
システムソリューション事業	208,795
物流ソリューション事業	705,751
その他の事業	26,441
合計	1,833,973

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。